

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06 6472 7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06 6472 7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東京支社 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,698,420	8,042,450	15,665,572
経常利益又は経常損失() (千円)	330,398	138,226	584,761
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	260,074	208,039	428,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,948	219,319	385,439
純資産額 (千円)	5,152,880	5,003,049	5,271,915
総資産額 (千円)	14,002,521	13,737,067	13,473,918
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	78.81	63.04	129.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	36.3	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,544	82,988	59,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,323	221,101	116,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,581	935,250	97,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,733,749	3,213,765	2,420,437

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	66.44	30.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている
事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、円高や欧州債務問題の影響を受け、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、電力不足や急激な円高による製造業の設備投資抑制の影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末に使用される半導体需要の拡大を受け、EMS事業の売上は比較的順調に推移いたしました。この結果、売上高は8,042百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面におきましては、電子機器事業の売上が伸び悩んだことに加え、事業拡大のための営業活動費、研究開発費が増加したことにより、営業損失は132百万円、経常損失は138百万円、四半期純損失は208百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、電力不足や急激な円高による製造業の設備投資抑制の影響を受け、拡張ボード系機器の販売が低調に推移いたしました。一方で、店舗設備、公共交通機関などの非製造業向けの販売は堅調に推移いたしました。

ソリューション&サービス製品では、再生可能エネルギー法案が成立したことで、9月から太陽光発電関連の販売が増加しております。

システム製品では、国内の自動車生産設備への投資が低調に推移しており、厳しい状況が続いております。そのため、新たな市場の開拓や設備投資の活発な中国市場での営業活動を積極的に行っております。

この結果、売上高は3,855百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失（営業損失）は261百万円となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、スマートフォンやタブレット端末に使用される半導体需要の拡大を受け、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,186百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は169百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は13,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加793百万円、たな卸資産の減少467百万円、売上債権の減少69百万円であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加いたしました。これは主に関係会社短期借入金の増加1,000百万円、仕入債務の減少330百万円、未払法人税等の減少115百万円であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少257百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,213百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ480百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は82百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産減少による467百万円の収入、仕入債務減少による333百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は221百万円となりました。主な内訳は、固定資産取得による220百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は935百万円となりました。主な内訳は、短期借入れによる993百万円の収入、配当金の支払による49百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

小型・省電力のデジタルサイネージ（電子看板）プレーヤーをミラクル・リナックス社と共同開発いたしました。また、病院内での情報提供やTV・インターネットなどに利用できるベッドサイドモニターや、店舗設備向けの無線LAN製品を開発しております。さらに、クリーンエネルギーへの対応として、メガソーラー発電向けの製品やASP^{*}に対応した太陽光発電データ計測システムを開発いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、370百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

* ASP(Application Service Provider):インターネットを通じたビジネス用アプリケーションソフトのレンタルサービス

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,300		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	260	7.90
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
ベンソンフィナンシャルサービ スィズ(エスイージー)インク 1007740 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX 75201, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	20	0.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	18	0.57
関戸 一栄	大阪府豊能郡豊能町	16	0.50
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糀 英夫	京都府京都市上京区	14	0.44
金谷 英治	大分県日田市	14	0.44
計		2,571	77.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,400	32,994	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,994	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式62株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を62株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,437	3,213,765
受取手形及び売掛金	3,064,822	2,995,041
商品及び製品	1,876,400	1,788,749
仕掛品	1,089,962	740,318
原材料及び貯蔵品	1,447,423	1,417,659
繰延税金資産	45,728	50,391
その他	148,102	135,709
貸倒引当金	379	433
流動資産合計	10,092,496	10,341,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	969,541	966,991
機械装置及び運搬具（純額）	16,618	15,669
工具、器具及び備品（純額）	61,210	79,393
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	84,284	91,738
建設仮勘定	-	4,380
有形固定資産合計	2,521,574	2,548,092
無形固定資産		
ソフトウェア	240,965	204,462
その他	64,943	111,441
無形固定資産合計	305,908	315,904
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	170,078
繰延税金資産	97	82
その他	365,042	361,707
投資その他の資産合計	553,938	531,868
固定資産合計	3,381,421	3,395,864
資産合計	13,473,918	13,737,067

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,887	2,826,832
短期借入金	1,256,145	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
リース債務	15,913	18,262
未払法人税等	201,213	85,755
その他	426,483	389,625
流動負債合計	6,856,643	6,570,476
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	68,370	73,476
繰延税金負債	3,330	881
退職給付引当金	424,544	455,908
その他	49,115	33,275
固定負債合計	1,345,359	2,163,541
負債合計	8,202,003	8,734,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,569	3,400,030
自己株式	-	45
株主資本合計	5,446,769	5,189,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,378	45,859
為替換算調整勘定	163,223	156,847
その他の包括利益累計額合計	191,602	202,706
少数株主持分	16,748	16,572
純資産合計	5,271,915	5,003,049
負債純資産合計	13,473,918	13,737,067

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,698,420	8,042,450
売上原価	5,915,747	6,409,915
売上総利益	1,782,672	1,632,535
販売費及び一般管理費		
販売費	735,289	857,834
一般管理費	720,121	907,117
販売費及び一般管理費合計	1,455,411	1,764,952
営業利益又は営業損失()	327,261	132,416
営業外収益		
受取利息	1,467	442
受取配当金	2,226	8,060
受取賃貸料	18,160	16,909
為替差益	8,600	-
その他	3,967	7,629
営業外収益合計	34,422	33,041
営業外費用		
支払利息	30,595	30,370
為替差損	-	6,430
その他	690	2,050
営業外費用合計	31,285	38,851
経常利益又は経常損失()	330,398	138,226
特別利益		
固定資産売却益	865	-
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	870	-
特別損失		
固定資産除却損	8,889	3,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別損失合計	10,242	3,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	321,025	141,551
法人税、住民税及び事業税	98,900	71,365
法人税等調整額	35,336	3,807
法人税等合計	63,563	67,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	257,461	209,109
少数株主損失()	2,612	1,069
四半期純利益又は四半期純損失()	260,074	208,039

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損失 ()	2,612	1,069
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	257,461	209,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,348	17,480
繰延ヘッジ損益	344	-
為替換算調整勘定	21,819	7,269
その他の包括利益合計	37,512	10,210
四半期包括利益	219,948	219,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,127	219,143
少数株主に係る四半期包括利益	3,178	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	321,025	141,551
減価償却費	99,897	121,956
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	49
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,893	30,701
受取利息及び受取配当金	3,693	8,502
支払利息	30,595	30,370
為替差損益（ は益）	1,859	10,022
有形固定資産除却損	8,889	3,324
有形固定資産売却損益（ は益）	865	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
売上債権の増減額（ は増加）	370,970	72,685
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,373,368	467,652
仕入債務の増減額（ は減少）	1,571,553	333,341
その他	7,774	33,769
小計	294,389	287,135
利息及び配当金の受取額	3,527	6,453
利息の支払額	30,201	35,828
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,996	174,771
特別退職金の支払額	7,173	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,544	82,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,353	109,810
有形固定資産の売却による収入	1,268	-
無形固定資産の取得による支出	43,137	110,605
固定資産の除却による支出	4,070	2,864
その他	969	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,323	221,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	993,740
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	800,000
配当金の支払額	49,434	49,459
自己株式の取得による支出	-	45
リース債務の返済による支出	1,147	8,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,581	935,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,120	3,809
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123,518	793,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,231	2,420,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,733,749	3,213,765

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	26,475千円	47,364千円
サービス費	64,686	59,759
給与及び賞与	292,332	355,336
福利厚生費	75,467	85,117
退職給付費用	31,577	38,713
旅費交通費	48,424	61,049
賃借料	23,146	21,545
減価償却費	382	407
賞与引当金繰入額	21,246	
貸倒引当金繰入額		85
(2) 一般管理費		
役員報酬	60,685千円	113,092千円
給与及び賞与	269,720	387,603
福利厚生費	52,178	80,674
退職給付費用	25,337	37,768
研究開発費	137,972	186,922
減価償却費	82,920	97,000
賞与引当金繰入額	10,698	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,733,749千円	3,213,765千円
現金及び現金同等物	2,733,749	3,213,765

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,499	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,034,155	3,664,265	7,698,420		7,698,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	676,422	2,250,536	2,926,958	2,926,958	
計	4,710,577	5,914,801	10,625,378	2,926,958	7,698,420
セグメント利益	113,118	223,097	336,215	8,954	327,261

(注) 1 セグメント利益の調整額 8,954千円には、棚卸資産の調整額 16,934千円及びセグメント間取引消去7,980千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,855,782	4,186,668	8,042,450		8,042,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550,409	1,945,836	2,496,245	2,496,245	
計	4,406,191	6,132,504	10,538,696	2,496,245	8,042,450
セグメント利益又は損失()	261,635	169,678	91,956	40,459	132,416

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 40,459千円には、棚卸資産の調整額 45,199千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	78円81銭	63円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	260,074	208,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	260,074	208,039
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,994

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）中間配当については、平成23年11月 9 日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,499千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。